
第5章

洪水をめぐる対立と政治

玉田 芳史

はじめに

洪水は、発生原因究明、防災対策の策定や実施、水資源管理といった技術の問題にとどまらず、犠牲あるいは補償や救済を、だれが、いつ、どのように受けるのかという損得配分の問題でもある (Kasian 2011)。2011年タイ大洪水においても、水と人の争いにとどまらず、人と人のいがみ合いが多数起こった。洪水の渦中では洪水発生原因のスケープゴート探しや、被害の発生は想定外という責任逃れが行われ、また河川からの溢流をどの地域に押しつけるのかといった争いが生じた。とりわけバンコクと近隣県、バンコク内部でもチャオプラヤー川の左岸と右岸、左岸のプラナコーン地区と東部地区の間では水を押しつけ合う熾烈な争いが発生した。短期・中期・長期にわたる洪水対策については、上流部にダムを建設するのか、中流部のどこに遊水地を指定するのか、下流デルタ域では工業団地や都市部の全域を輪中化して水を入れないようにするのか、それらの対策の設計や施工をどこに委ねるのか、といったことが熱い争点になった。被災者への支援では、見舞金や補償金の受け取りをめぐる隣人同士が争った。

洪水をめぐるさまざまな局面での争いは、政治対立と絡み合って激化していった。洪水発生直前の2011年7月に実施された総選挙ではプアタイ党が勝利して、民主党に代わって政権を握った。しかし、全国で唯一知事が公選となっているバンコクでは民主党が強い。

こうした国政と都政のねじれ現象に加えて、2006年以來の国民を二分するような黄シャツと赤シャツの対決によって、対立は一段と激しくなった。現代の

タイで最も尊敬される知識人ニティは、大洪水という国難に直面して一致団結するのではなく、被災者の「苦労を踏み台にして再び権力を握ろうとする野党政治家とそれに同調するマス・メディアに、ここ4、5年の分裂したタイ社会の状況が改めて投影された」と嘆いた。10月7日にアユッタヤーが水没すると、テレビほどの局も被災地の映像を放映した。そうしたなかで、公共放送局 PBS は視聴者から SMS で送られた「チャオプラヤー川が赤シャツに罰を下した」というメッセージを選んで、2度もテロップで流した。ニティはそれを批判して、「タイ人には同胞意識が欠落していると了解するならば、タイで起きている見苦しいこと」、たとえば「SMS メッセージを送った人物、それを選んで放送したテレビ局職員、食料買のために狂奔する人びと、(2010年5月に) 遺体よりも焼け落ちた映画館やショッピング・センターに涙を流したバンコクの間層、制度よりも個人への忠誠を要求する人びと、憲法よりも刑法を重視する裁判官といったことに合点がいくようになる」と記した(カッコ内は筆者による, Nithi 2011)。

本章では、洪水発生時の対立、復旧時の対立、そして復旧計画をめぐる対立に限定し、中央政府とバンコク、与党と野党、輪中の内側と外側の住人など、対立の当事者が洪水をめぐるどのように行動したのかをみていく。それによって、タイがどのような社会なのかを理解し、再び洪水が発生した場合に人びとがどのような行動をとるのかを予見するための一助としたい。

第1節 洪水発生理由をめぐる対立

2011年に洪水が発生したとき、与党支持者や赤シャツの間では、民主党政権が、意図的にプーミポン・ダムとシリキット・ダムに大量の水を溜め込んだ状態で、8月発足のインラック政権に渡したという陰謀説が流布していた。2008年12月から政権の座にあった民主党は、2011年7月の総選挙に向けての選挙戦が5月に始まると、敗北を見越して、プアタイ党の新政権を苦境の陥れようと考えていたというのである。タイの左派系知識人を代表するソムサクは「敵方はこれほど大きな策略をめくらせるほど賢くはないと思われる」とフェイスブックに書いて、そうした陰謀説を否定した(Somsak 2011)。しかしながら、故意はなくても、過失はあったのではないかという疑念を拭えなかった。洪水の

抜本的な理由が多雨にあったとはいえ、ダムの過剰貯水や放流時期の遅れが、洪水の規模を拡大したのではないかと考えるものが多かった。そこで疑いの眼が、ダム管理者であるタイ発電公社と河川や水路を管理する農業・協同組合省灌漑局に向けられることになった。

1. タイ発電公社の弁明

EGAT の総裁は11月初旬に釈明を行った^①。それに加えて、EGAT は五つの疑問に答えるという体裁をとった「プーミポン・ダムとシリキット・ダムの放流の真相」と題する文書も配布した。第1に、ダムの管理は、灌漑局長を委員長とし、灌漑局以外の八つの組織から選出された委員で組織された小委員会が行っている。EGAT はこの小委員会の決定に従って行動してきた。第2に、放流の開始が遅れたのは、貯水率が雨季突入前にはプーミポン・ダムは45.1%、シリキット・ダムは50.3%にとどまっていたからである。しかし、6月以後低気圧が次々と襲来し、ダムの上流でも下流でも大量の雨を降らせ、各地で洪水を引き起こした。しかも、支流のワン川とヨム川には大きなダムがなく、水量が増えていたので、さらなる増水を避ける必要があつたふたつのダムからの放流を増やすことはできなかった。第3に、水位を下げるための放流は、プーミポン・ダムでは10月に、シリキット・ダムのほうは8月から9月にかけて実施した。第4に、発電量を稼ぐために貯水量を意図的に増やしていたという批判は事実無根である。発電量が増えても利益は増えない仕組みになっているからである。第5に、ダムの放流を減らしても洪水がおさまらないのはなぜか。10月29日時点でナコーンサワンを流れる水量のうち、ダムからの放流分は「16.7%に過ぎない。それゆえ、ふたつのダムの放流が洪水の原因ではない」。それに加えて、ふたつのダムは7月から8月にかけて貯水し、中部地方の洪水を防いでいた。流入量は放流量を遙かに上回っている。この貯水がなければ、洪水の被害はもっと深刻になっていた。ふたつのダムから放流された水がバンコクに到達するまでにはほぼ2週間かかる。それゆえ、ダムからの放流分は10月末に「バンコクを包囲した水塊に影響を与えていない」(EGAT 2011)。

しかし、EGAT が主張するようにふたつのダムから流出した水がバンコクに到達するまでの所要日数が2週間であれば、10月5日放流分は10月19日頃、10月

20日放流分は11月3日頃にバンコクに到着したはずである。バンコクに押し寄せる水の量が増えたのは10月下旬である。プーミポン・ダムからの放流分が新デルタ地域を襲った水塊の一部を占めていたことは間違いない。その割合が16.7%であるとすれば、水位をたとえば3メートルから3.6メートルへ押し上げることになり、増水した河川を溢れさせるには十分であろう。

2. 農業大臣の弁明

財務大臣は2011年10月28日に自らのフェイスブックに、「ダムからの放流が少なかったのは、コメの三期作に備える必要があったからである。もし11月から7月までの2期作に変更し、8月から10月までは水田を休ませることにすれば、ダムからの放流を増やすことができ、貯水量を増やす必要がない。(中略) 農業省はこれまでも2期作を奨励していた。水の管理が容易になり、豆などの作物を栽培して土壌を豊かにできるからである。しかし、政府の政策になってはおらず、強制力がなかった」。もし2期作を強制すれば、「農民への補償が必要になる。年間70億バーツを超えることはないだろう。休閑中の水田を遊水地として活用できる」と書き込んでいた(Thirachai 2011)。

鍵を握るのは農業大臣ティーラである。彼は灌漑局生え抜きの技術官僚であり、2007年に局長に抜擢された。2008年12月発足の民主党政権で、スパンブリー県選出の元首相バンハーンが率いる政党の枠で農業大臣になった。2011年総選挙に立候補せず、インラック政権でも同党の閣僚枠で留任した。解党判決に伴って閣僚に就任できない元首相にとって、ティーラは好都合な人物であった。第1に、水の管理は上流部のダムとは別に、デルタ地域では灌漑局がチャイナート以南に張りめぐらした水路網で行う。元首相はそのデルタ地域を勢力圏としており、水の管理が集票につながる。第2に、ティーラは水資源管理の専門家である。第3に、ティーラは政界に基盤がなく元首相に従順であり、元首相が実質的には大臣のように振る舞えた。

野党の下院議員が国会の討論で述べたところによると、農業大臣は9月5日に、農民が稲の収穫をできるように、EGATと調整してプーミポン・ダムの放水量を抑えるように、灌漑局に指示を与えていた。農業大臣はさらに9月8日にアユッタヤー県を元首相とともに訪問し、洪水を起こさないよう灌漑局職員

に指示を出していた⁽²⁾。農業大臣は2011年11月に国会で追及を受けると、ダムの放流の遅れが洪水を招いたことを認めながらも、ダムの管理が規則どおりに行われていたと釈明した。彼によると、6月以後北部では雨が多く、河川が増水した。増水時の放流は洪水につながるのに、シリキット・ダムから放流できなかった。他方、9月にプーミポン・ダムの放流を減らすよう指示したのは事実である。中部地方の農民がコメの収穫を終えるのを待つ必要があったからである⁽³⁾。2011年にはダムに流入した水量が例年の2倍もあった。もしプーミポン・ダムがなければ、もっと深刻な洪水が生じていたであろう。「誰も間違っただけではないのであるから、犯人捜しは止めようと申し上げたい。間違いがあったとすれば、諸葛孔明のように正しい予想ができず、状況が先読みできなかった農業大臣の私である⁽⁴⁾。」2012年にダムの貯水や放流に関するルールを見直し、貯水率を下げることになるのは、ダム管理に過失とはいえなくとも不適切な点があった証拠といえよう。

第2節 洪水対応をめぐる対立

河川や水路から溢れ出し、上流から下ってきた水は、バンコクまで到達すると流れが止まった。数十キロメートルにも及ぶ輪中堤が堰き止めたからである。このことは、輪中内部の都民と外部の隣県住民との激しい対立を招いた。突然ダム湖になって、2メートル以上の冠水を強いられる住民も、対応を求められる政府も、都庁に都内に水を入れて海への排水を急ぐように求めた。しかし、都庁は頑として応じなかった。水深が増え水圧が高まり破堤して水が入り始めると、大型土嚢を設置して流れを再び止めた。このため、上流部では2カ月ほど浸水が続いた。

1. バンコクの洪水対策——輪中化

バンコクだけが防衛に成功したのは洪水対策の賜であった。都庁排水事務所が2010年に出版した書物によると、バンコクの対策で重要な役割を果たしてきたのは国王である。国王は1980年の洪水後、都内の水を東部地域を通じて海へ

流すという基本指針を示した。具体的には都内東部地域のロムクラオ通りとキンケーオ通りをかさ上げして全長72キロメートルの防水堤をつくり、42カ所の排水施設を設置することにより、堤の外側を放水帯（floodway）として利用するというのであった。東部のラートクラバン区とミーンブリー区に緑地帯を設けることで、都市域の拡大を阻止するとともに、放水路として利用する計画であった（DDS 2010, 43）。

その教示を実行に移さないうちに、1983年に大規模な洪水が発生した。東部地区は3カ月冠水が続いた。このため、1984年から1986年にかけて、北部バーンケーン区から出発して、サムットプラーカーン県の海辺クロンダーンまで伸びる海拔約2メートルのキングス・ダイク（国王堤）を構築した。このキングス・ダイク（国王堤）はその後2.5メートルへかさ上げされ、補強された。堤の外側の東部地区は、農地が多く農業用水が必要であるため、灌漑局が水の管理を行っている。その東部については、2006年に都庁と灌漑局が協力して、東西方向の幹線水路の防水と排水の能力を高める工事を実施した（DDS 2010, 102-105）。

都庁は東部の内陸部のみならず、川縁での対策も進めた。それはチャオプラヤー川の両岸に海拔2.5メートルの堤防を構築し、さらに右岸のトンブリー地区の北の境界線となっているマハーサワット運河にも同様な堤防を構築する事業である。その総延長は77キロメートルであり、2010年の完成を見込んでいた。それが完成すれば、1995年洪水で記録した海拔2.27メートルの最高水位にもある程度対応できるはずであった（DDS 2010, 107-109）。こうした外部からの水の侵入阻止のほかに、都庁は内部の水を迅速に排水するために、2009年時点で150施設に685台のポンプを設置し、毎秒155.5立法メートルの排水能力を備えた総延長19.13キロメートルの7本の地下排水トンネルを建設済みであった。排水トンネルは、新たに総延長26.20キロメートル、毎秒160立法メートルの能力を備えた3本が建設中であった（DDS 2010, 111-113）。

都庁の洪水対策は都内の降雨を排水し、都外からの流入を防ぐという2本立てとなっている。上流部から流れてくる水は、水門とポンプを駆使して東部の放水帯へと誘導し、海へ注がせることになっている。パトゥムターニー県のランシット地域には19世紀末以後の新田開発で整然と掘削された水路が南北に走っている。2011年10月には、バンコクの北部で「1号水路から6号水路の水門を閉じて中心部への流入を阻止し、6号水路から13号水路の水門を開けて水を放

水帯へ流そうとした」とバンコクのティーラチョン副知事はインタビューで述べている (Mana 2011, 43)。副知事の証言によると、都庁代表として加わった被災者救済本部の会合で、彼は3つのことを要請した。第1はポンプの増設である。第2は、6号水路から13号水路の水門全開である。バンコクの北辺だけではなく、さらに上流でも開門を要請した。これらの南北水路では流域を守るために水門を閉じており、水が南下してこなかったからである。彼によれば、水位が上昇して開門困難になる前に水門を開けておくべきであった。第3はバンコク最北辺のパホンヨーティン通りとウィパーワディーランシット通りの合流点 (ZEER Rangsit 前) の土嚢堤を増強することであった。ドーンムアン空港からほど近いこの場所では、都庁が土嚢を設置しても夜中に撤去するものがあり、水が都内に入りつつあったからである (Mana 2011, 84-85, 87)。都庁が水門を閉め土嚢を積んで水の流入を阻止しようとしても、政治的な効果をねらった政治家に率いられる群衆が水門を開けたり土嚢を壊したりしたため、水の管理は容易ではなかった、とティーラチョンは振り返っている (Mana 2011, 120-121)。

東部放水帯は国王の発案であり、JICA も認めた方法である。2011年洪水では、東部の放水帯に水が入らず、クローンダーン排水所には水が届かなかった。宅地開発や道路建設のために、水が流れにくくなっているからであると説明されることが多い⁽⁵⁾。しかし、沿岸部は海岸段丘ゆえに標高が90センチメートルほどあり、その北側のスワンナプーム空港付近は50センチメートルほどに過ぎない。空港よりもさらに北には海拔0メートル以下の地域もある⁽⁶⁾。このように凹凸があり、海に近くなるほど標高が高くなる地表面で水を海へ流そうとすれば、水路をつくり、水門やポンプでよほど強引に押し流す必要がある (図1を参照)。しかし、印象的な運用実績がないことに鑑みると、仮に障害物がなくても、水の流れはよどむ可能性が高いことを意味していよう。

この計画にはもうひとつ弱点があるように思われる。ランシット地域の南北の水路に水を流せば、バンコク東部へ水が流れると副知事は主張していた。しかし、2011年に工業団地を呑み込んだ水は、標高の低い西へ南へと流れ下った。それはランシットの水路でいえば、7号水路よりも西側である。1号水路から6号水路にかけての地域に水が集中するのは自然なことであった。しかもそこに溜まった水を7号水路から東の地域へ流すのは、重力に逆らうことになるので容易ではなかった。ましてや、2011年のように水路から溢れだしてしまうと、

水の管理は一段と困難であった。

2. 住民対立

2011年にはバンコクに押し寄せた水塊が南下して中心部に入るのを阻止するために、水門が閉められ、土嚢が積み上げられた。浸水の期間や深度が増えるにつれて、水を引き受けさせられる人びとの不満が高まるのは当然であった。水深と水圧が上がって堤を越えて南下を始めると、政府は中心部住民の悲鳴に呼応して大型土嚢で防水堤を急遽しつらえた。このため、北側で浸水が再び始まった。土嚢で急遽設えられた防水堤は、洪水になってもよい地区と洪水になってはいけない地区を区別する人為的な境界線であることを、恒久的な堤防よりも格段に鮮明に印象づけた。

輪中の外側の住民は強く反発し、緊張が高まった。2011年10月30日には東部クローンサームワー区の住民が南側のミーンブリー区への水門を開くように要求したものの、交渉が妥結せず、水門付近の土手を強制的に破壊した⁽⁷⁾。11月2日夜には水道運河の堤に積まれた防水土嚢が13箇所破壊され、濁流が浄水場に流れ込んだ⁽⁸⁾。11月16日には住民200名ほどがパホンヨーティン通りの空軍航空管制部前交差点で大型土嚢を10メートルにわたって撤去した⁽⁹⁾。同交差点では11月23日にも1000名ほどが大型土嚢の撤去を求めて集まり、交渉が決裂すると、強制執行した⁽¹⁰⁾。

「土嚢」という筆名を用いる人物の投稿が11月14日に著名なオンライン・ジャーナルに掲載された。それによると、同年3月の日本の地震や津波が天災であるのとは異なり、「タイの洪水の水は、小学校の理科で習うように高いところから低いところへと流れているわけではなく、政治的な力の強いところから弱いところへと流れている。これは誰もが知っている。」「土嚢で作った現在の防水堤は、水を防ぐ手段にはとどまらない。『洪水になってもよい地区』と『洪水になってはいけない地区』を区別する境界線にもなっている。バンコクのために周辺のが『遊水地』に仕立てられているということである」(Krasopsai 2011)。

都民は特別扱いを当然と考えていた。ネーション紙のプラウィットは、「バンコクの金持ちは利己心が強く特権に慣れ親しんでいる。防水堤や水門の外側の住民がどのような目に遭うのかを気にかけることなく、首都の中心部が守られ

るべきだと期待している。(中略) バンコクの富裕層は、自動車で避難して一泊1万バーツ以上もするフアヒンやパッタヤーのリゾート施設に滞在することができる。(中略) もっと裕福なものの中には、国土のほぼ3分の1が冠水という現実から目をそらすために、外国で休暇を取っているものもいる。」と批判した (Prawit 2011a)。首都中心部を防衛しなければならないのは、経済的な価値が格段に高いからであるという主張に対する根本的な疑問を、ネーション紙のスーパーラックはツイッターで11月20日につぶやいた。「首都中心部が浸水すると莫大な被害が生じるという言説はひどいまやかしである。タイにとって (実は世界にとっても) 重要な生産拠点は首都の周辺に位置するからである。最大の稲作地帯は水に浸かっている中部平原地域である。世界中に供給する工業部品の生産拠点も首都の郊外にある。(中心部に生じるかもしれないと) 防ごうとしている被害とは何なのか。(ドーンムアン) 空港も、(ノンタブリー県の副都心) 官庁街も、農業や製造業の生産拠点も浸水してしまった。何を守ろうとしているのか。守ろうとしているものは、不平等な社会における勝者という威信、つまり過去100年間にわたって終始不首尾であった開発がもたらした格差という威信である」

() 内は筆者による補足, Supphalak 2011)。

3. 与野党の対立

国政との関連で重要なのは、与野党の対立であろう。都知事は野党民主党の政治家である。民主党はバンコクの都議会や区議会でも多数派を占めている。民主党は2011年7月の総選挙では、33議席のうち東部地域 (と中心部の1地区) を除く23議席を獲得した。2011年の洪水では西部のノンタブリー地区は早々に水没した。しかし、都知事は中心部については最後まで防衛しようとした。

民主党は、洪水という敵失を利用して都民からの支持を拡大するために、都庁が政府の洪水対策を妨げていることを知りながら、政府の対応を繰り返し批判した。民主党は10月27日に声明を発表した。政府の対策は、学術的にみても、過去の経験に照らしても、地形と照らし合わせても、間違っている。民主党の調査によれば、一刻も早く海へ排水するための、水の通り道は3つある。第1はターチーン川を使う西ルートである。第2は、バンコクの中心を流れるチャオプラヤー川を使う中央ルートである。第3はバーンパコーン川を使う東ルー

トである。政府の排水作業が円滑に進まないのは、3つのルートとのバランスが悪いからである。とりわけ問題なのは東ルートである。排水ポンプ施設が用意されているにもかかわらず、東ルートによる排水を怠っており、数日前になってやっと使い始めたばかりである。このため、主たる排水ルートはチャオプラヤー川となっており、その水位が上昇してきた。こうした対応のまずさゆえに、都心部が長期にわたって浸水したままになっている⁽¹¹⁾。

しかし、同じ10月27日に、元灌漑局長プラーモートの発言が報じられた。彼によれば、「東ルートの水門を開けないために、チャオプラヤー川西岸地区に水が集まっているという声がある。しかし、現場がどうなっているのかをみなければならぬ。(バンコクの)東部のチャチュンサオ県の標高はバンコクよりも高く、海の潮位も放水路の水位よりも高い。このため、周辺部からバンコクへ水が流入するのを阻止するために、水門を閉じなければならないのである。都庁は水の通り道を理解しておらず、問題解決が混乱しているのかもしれない。」⁽¹²⁾

灌漑局の局長は都庁との諍いについて10月29日にこう語っていた。都庁は都内に水を入れさせようとせず、「灌漑局に対して東部へ水を流させようとしている。しかし都庁は毎秒215立法メートルという高性能の排水施設を利用してラートプラオ水路へ水を流すべきである。都庁は水の一部を都内に入れるべきである。どうして東部ばかりに流そうとするのか。都庁が建設した地下水路は高い能力を備えており、水を流すことができる。現下の状況ではどこであろうと流せるところに流すべきである。都庁は灌漑局だけに批判の矛先を向けさせようとしている。」⁽¹³⁾

衛星画像をみれば、東部のバーンバコーン川下流域ではバンコクよりも早く9月に洪水に見舞われており、10月に入っても水浸しの状態が続いていたことを確認する。10月下旬には東部に限らず、バンコクの周囲は水浸しであり、バンコク輪中は広大な湖に浮かぶ島のようにみえた。プアタイ党や赤シャツの支持者のなかでは、「プアタイ党は、プアタイ党に投票したわけではないバンコクの住民を、投票してくれた多数者よりも恐れている」「与党に投票した地方住民からの支持を失うことになるかもしれない。しかも、与党に投票しなかったバンコクの多数派から支持を獲得することはないだろう」といった批判が渦巻いた (Phit 2011)。

4. 軍隊

バンコクに洪水が迫ろうとする10月中旬には、軍隊の動きの鈍さへの批判が生まれる一方、政府が非常事態宣言を出して、軍隊に対応権限を集中すべきという論調が盛り上がった。野党民主党は宣言を強く要求した。しかし、赤シャツはクーデタの呼び水になるとして強く反対し、内閣も必要性を認めなかった。政府は10月21日に災害防止法第31条で首相の権限を強化して対応することを決めた。水が刻々と南下してくると、軍首脳は非常事態宣言が不要と明言し、10月27日には5万人の兵士を動員予定と発表した。2010年の赤シャツ取り締まりで多くの国民の恨みを買った軍隊にとっては、洪水は格好の名誉挽回の機会であった。マス・メディアは、陸軍が所有するテレビ2局や政府に批判的な新聞を中心として軍隊が活躍する場面をしきりと報道した。加えて、バンコクに洪水の被害が及び始めると、マス・メディアやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）では政府を批判し、軍隊を褒め称える風潮が強まっていた。その影響か、複数の世論調査では水害対策で最も活躍しているのは軍隊という結果が出た⁽¹⁴⁾。

2011年11月7日に、軍首脳が前日会合を開き、インラック首相は水害対策で毅然とした決定を下すことができおらず、その結果バンコクに危機的な状況を招いているという落第評価で一致した、というスクープ報道がなされた⁽¹⁵⁾。軍隊は11月12日にこの報道内容を事実無根であるとして公式に否定した⁽¹⁶⁾。あるジャーナリストは、「民主主義国では、軍隊の首脳が政府の洪水対策に落第点をつけるなどということはありません」と警鐘を鳴らした（Prawit 2011b; 2011 c）。そもそも一般的には、軍隊が災害対策に出動するのは格別賛美されるべき英雄的な行動でもない。ましてや、それがクーデタや軍事政権の呼び水になる可能性はほとんどない。しかしながら、タイでは2005年以後そうした待望論が一部に根強く存在しているため、懸念を呼び起こすことになる。

第3節 被災者支援をめぐる対立

洪水被災者への支援で柱になったのは、閣議決定に基づく一律5000パーツの

見舞金と、「2003年非常災害被災者手当立て替え払い財務省規則」に基づく被害の程度に応じた数万パーツの手当のふたつであった⁽¹⁷⁾。

このふたつとは別の助成金もあった。災害被災者のために募金を集め支援を行うことに関しては2004年の首相府規則がある⁽¹⁸⁾。この支援基金は、2011年9月23日に会合を開いて、同年7月25日以後の災害犠牲者の遺族に5万パーツの葬式代、災害で家屋が全壊したものへ24万パーツの手当を支給することを決めた⁽¹⁹⁾。同年10月25日時点では、356名の葬式代、138棟の全壊家屋再建補助の5092万パーツのほか、被災者支援物資購入費3億2582万パーツ、他の支援組織への補助6100万パーツ、合計4億3774万パーツの支出となっていた⁽²⁰⁾。これが同年12月18日の支援実績となると、支援総額は4.5億パーツであり、698名の葬式代、181棟の全壊家屋再建補助、5000艘の小舟購入費などであった。

都庁は2012年2月6日に、中国と日本からの義捐金およそ2800万パーツを617地区に被害状況に応じて配分すると発表した。金額は浸水期間が7～14日なら3万パーツ、15～30日なら4万パーツ、30日以上なら5万パーツであった⁽²¹⁾。2月28日の発表によると、対象が623地区へ増え、支払いは3月2日から始まる予定であった⁽²²⁾。また、エネルギー省は2011年の年末から12年の年始にかけてバンコクの会議場と地方の県庁において電化製品特売セールを開催し、会場で使用できるクーポン券を被災者家庭に配布することにした。それは2000パーツ以下もしくは20%以下の割引に使用できるものであった⁽²³⁾。

1. 被災見舞金5000パーツ

インラック政権は2011年9月6日の閣議で、洪水被害者に1戸当たり5000パーツの見舞金を支払うという内務省の提案を承認し、2011年度予算の予備費から7億8000万パーツを配分することにした。受給の条件は、(1)住居が突然浸水し財産に被害が発生したこと、(2)浸水が7日以上続いて財産に被害が出たこと、(3)住居が洪水、土石流、土砂崩れで被害を受けたこと、の3点であった。バンコクについては、同年11月8日の閣議で、都庁の要望に応じて60万戸分30億パーツを支出することを決めた⁽²⁴⁾。デルタ下流部での洪水被害の拡大を受けて、政府は同年11月15日の閣議では、全国229万戸分114億5000パーツへと増額した⁽²⁵⁾。さらに2012年1月31日の閣議では、バンコクについて46万8000戸23億

4000万パーツ，地方53県27万3000戸13億7000万パーツの増額を決定した。

支払いは遅々としていた。2011年12月23日に内務省防災・減災局長が明らかにしたところによると，229万戸分のうち39万戸への支払いが終わっていた⁽²⁶⁾。2012年1月24日の閣議で報告された数値では，62県291万戸分のうち，審査済みが138.7万戸であり，支払い済みは104万4000戸52億2000万パーツであった。首相府副報道官によると，2012年2月11日時点では，対象となる291万戸のうち，146万戸への支払いが終わっていた⁽²⁷⁾。首相府副報道官が2012年2月28日に発表したところによると，バンコクを中心として78万4000戸が未払いであった⁽²⁸⁾。

この見舞金は金額が同一であり，隣人同士がいがみ合うことがなく，さほど深刻な対立を招かなかつた。問題はせいぜいのところ支給の遅れであった。しかし，次の手当をめぐることは激しい対立が生じた。

2. 2003年財務省規則による被災手当

(1) 法律の規定

財務省は1959年予算法を根拠法として「非常災害被災者支援のための立替金に関する財務省規則（2003年）」を定めている⁽²⁹⁾。この規則に基づいて，財務省は2008年に「非常災害被災者支援に関する基準・方法」（以下，2008年基準・方法）を定めていた。この手当は被災者に必ず支給されるわけではなく，金額が固定されているわけでもなかつた。

2008年基準・方法では，手当支給の対象となる被害は，(1) 健康・生命，(2) 農水産業，(3) 住居・家財の三つに大別しうる。このうち，まず健康被害への手当は次のとおりであった。①負傷して3日以上入院治療が必要になった場合には3000パーツ，30日以上入院が必要な場合には退院するまでそれに加えてひとり1カ月あたり2000パーツ，②身体が不自由になり通常の職業に従事できなくなった場合には1万パーツの一時金，ひとり1カ月当たり2000パーツを最長2年間，③大規模な災害であり，住民の精神的な打撃が大きい場合には，負傷して治療を受けたものにひとり当たり2000パーツ以下の見舞金，を支払うことになっている。また，死者が出た場合の葬式代として一人当たり2万5000パーツ，死者が戸主や扶養者である場合にはさらに2万5000パーツを超えない範囲で上乗せが検討される。

(2) 農水産業被害手当

2008年基準・方法によると、農業被害については、災害発生以前に農業・協同組合省農業振興局に作物を登録済みの農民に限って次の支援を行う。作物が枯死した場合には、生育期間の短い作物は種子代を被害面積の100%、果樹は苗木代を被害面積の25%、それに加えて生育を助ける農薬や肥料の代金を栽培面積の50%、作物が枯死せず生育に障害が生じただけの場合には農薬や肥料を栽培面積の50%、農地が土砂などで埋もれて栽培ができなくなった場合には5ライ（1ライ=1600平方メートル）を超えない範囲で生育期間が短い作物を栽培できるようにするための復旧に必要な費用、被害を避けるために農機具や作物を移動させた場合には移動費用の50%、とされている。次に、水産養殖業については、災害発生以前に農業・協同組合省水産局に登録を済ませていた生産者に限って、稚魚や薬剤など養殖に必要な費用を農業・協同組合省が定める条件で支援する。畜産業については、災害発生以前に農業・協同組合省畜産局に登録を済ませていた生産者に限って、必要な飼料や薬剤を支援し、飼料用作物栽培地が被害を受けた場合には作物の種苗を支援する。それ以外に、栽培再開を可能にするための農地の復旧・改良や土手の修復、灌漑施設の復旧、家畜を避難させる移動費用の実費を支援する。

実際にはいかほどの手当が支給されたのであろうか。2009年までは災害で作物が枯死した場合、面積1ライ当たりの補助金は、コメは606パーツ、畑作物は837パーツ、果樹は912パーツとなっていた。また、災害の結果生育障害が生じた場合には1ライ当たり287パーツとなっていた。民主党政権は2010年11月2日の閣議で特例として大幅な増額を決めた。具体的には、コメは2098パーツ、畑作物は2921パーツ、果樹は4908パーツ、そして生育障害は2454パーツへと引き上げた（表1参照）。算定の根拠は実費の55%であった。それに対して、ゴム園への手当は1ライあたり1万7007パーツと桁違いに多かった。農業大臣によると、6007パーツは実費の55%であった。上乘せされた1万1000パーツはゴム園基金の助成金であり、特定の地域だけを優遇しているわけではないと首相府報道官は説明した⁽³⁰⁾。ゴムの栽培地は南部や東部に加えて新たに東北地方や北部地方へも急速に拡大しつつある。しかしながら、栽培面積の8割以上が南部に集中していた。そして、民主党は南部の議席をほぼ独占しており、しかも南部以外にはバンコクにしか大票田がないため、南部の有権者を手厚く保護する理由があっ

表1 農民への補助

(単位：パーツ/ライ)

| | 2009年 | 2010年 | 2011年 |
|-------|-------|-------|-------|
| 米 | 606 | 2,098 | 2,222 |
| 作物の枯死 | | | |
| 畑作物 | 837 | 2,921 | 3,150 |
| 果樹 | 912 | 4,908 | 5,098 |
| 生育障害 | 287 | 2,454 | 2,549 |

(出所) 筆者作成。

た。

インラック首相は政権発足からほどない2011年8月30日の閣議において、農業被害への補償を実費の55%で算定し、しかも2010年よりも増額することを決定した。総額は82億パーツであった。1ライ当たりの補償額をコメは2222パーツ、畑作物は3150パーツ、果樹は5098パーツ、そして生育障害は2549パーツとした。養殖業についても、上限を5ライとして魚養殖は1ライあたり4225パーツ(従来3406パーツ)、エビ・カニ・貝の養殖は1万920パーツ(同9098パーツ)とし、小規模養殖については80平方メートルを上限として1平方メートルあたり315パーツ(同257パーツ)へと引き上げた⁽³¹⁾。

さらに、首相は2011年9月27日の閣議では、被災した稲作農民への追加支援措置として、(1) 10ライを上限として1ライあたり10キログラムの種籾の支給、(2) 品質低下の被害を受けたコメ1トンあたり1437パーツの支給、の2点を決定した。この措置には73億パーツ、うち後者には65億パーツの支出を見込んでいた⁽³²⁾。

(3) 住居や家財道具への手当

2008年基準・方法では、一人当たり1日30パーツ以下の食費、1戸当たり500パーツ以下の非常食・物品⁽³³⁾、1戸当たり3500パーツ以下の台所用品代、飲料水購入費、住宅半壊の場合の修理費2万パーツ以下、住宅全壊の場合再建費用3万パーツ以下、半壊の倉庫・畜舎の修理費3000パーツ以下、全壊の倉庫・畜舎の修理費8000パーツ以下、避難中の灯り費用1戸当たり200パーツ以下、避難中の住居費1戸あたり1日100パーツ以下、住居の全半壊で住宅を借りる場合には2カ月以内に限って1戸当たり1カ月1500パーツ以下の家賃、仮の避難住宅

の改修費 1戸当たり2000パーツ以下あるいは避難住宅建設費 1戸当たり4000パーツ以下、雨露をしのぐための布やビニールシートの調達費 1戸当たり800パーツ以下、ひとり当たり2着の衣服代1000パーツ以下、生徒児童についてはひとり2着の制服代1000パーツ以下、寝具代ひとり500パーツ以下、休業手当（生計を立てるための道具や資金）1戸当たり1万パーツ以下、災害で必要になった引越しの費用1戸あたり5000パーツ以下、といった手当が規定されている。

2011年洪水では、住宅の全半壊、休業手当、住宅賃料、灯り代、そして葬式代の5項目、さらに衣服代、台所用品代、寝具代の3項目が手当金額算定の基準になった。とりわけ激しい対立を招くことになったのは住宅被害への手当であった。被災者は損害を報告し、助成を申請する。自治体職員もしくは郡職員が被害状況を確認し、それに基づいて金額を決定するという手順が踏まれた。責任部局は内務省の防災・減災局であり、県ごとに委員会が設置された。

申請は2011年12月にいったん締め切られ、その後2012年4月にもう一度受付が行われた。2011年12月22日時点での防災・減災局の数値では、家屋の全壊は1158棟であり、うち19.7%の228棟には657万パーツの手当を支給済み、家屋半壊は20万3000棟であり、うち1.3%の2654棟には1775万パーツの手当を支給済みであった。その時点ではバンコクからの報告は届いていなかった。その後も申請漏れや助成額への不服の申し立てが相次いだ。2012年7月18日に内務省の報道官が明らかにしたところによると、すでに64県中58県の助成金支払いが終わっており、残っているのは首都と近辺の計6県となっていた。バンコクについては申請の締め切りが過ぎているにもかかわらず、申告漏れを理由に助成を新たに求めているものが20万人ほどいた⁽³⁴⁾。

(a) バンコクの近県

洪水被害が深刻であったバンコクの郊外や周辺部では、2012年5月に手当の金額が明らかになると、各地で住民が不満の声をあげた。パトゥムターニー県ラムルーカカー郡では5月18日に200名ほどの住民がバンコク方面行きの道路片側3車線すべてを封鎖して、均一の手当支給を要求した。同市では5月21日から支給が始まることになっており、受取金額が公示された。「どの家も水に浸かったというのに、金額に差がある」ことに納得がいかない住民が抗議行動を起こしたのであった⁽³⁵⁾。5月22日には同県サームコーク郡で住民100名ほどが郡役所

に押しかけて洪水被災者への手当の公平な配分を要求した。5月28日には同県の3郡の住民300名ほどが手当の不公平な支払いに抗議してラムルーカー郡で道路を封鎖した⁽³⁶⁾。6月1日にはノンタブリー県バーンブアトーン郡でも、住民200名ほどが道路を封鎖し、手当が不公平であると抗議した⁽³⁷⁾。

このようにバンコクの北側に位置する地域では、被災者手当への不満表明が相次いだ。そこで首相は2012年6月9日にノンタブリー県へ視察に訪れ、その機会を利用して毎週土曜日恒例の国民向けのテレビとラジオでの演説を行った。そのなかで首相は、「従来は住宅被害への補償や手当の支給を行ってこなかった。7日以上浸水した場合に5000バートの見舞金を支払ってきたに過ぎない。しかし2011年には（手当を支給することにしたところ）、市町村や県の地方自治体から内務官僚の県知事にいたるまで解釈が多様であり、考え方に食い違いがあった」と述べて、手当の算定には問題があったことを認め、被害額を査定する中立の担当者をおく可能性に言及した⁽³⁸⁾。

経済紙の記者はパトゥムターニー県の状況について次のように報じている。抗議が相次いだ理由はいくつかあった。ひとつは、被災者が手当の詳細を理解していないことであった。それは手当額への不満の引き金になった。たとえば2カ月以上にわたって2メートル以上浸水していたパトゥムターニー県の分譲住宅地では、200戸ほどが2万バート以上の支援を受けて満足していた。これは地元自治体の職員が申請方法について相談に乗り、的確な助言を与えていたからであった。ラムルーカー郡の住民のひとは「手当の金額の多寡は申請書の書き方で決まる。申請後、誰も実況検分に来ていないからである」と述べている。また、同郡の住民によると、近隣住民が多額の支援を得たことを知って、追加の助成を再申請しているものが多かった。生業にかかわる支援は、たとえば建物の場合には住宅ではなく商店ということにすれば増額された。二輪車の場合には自家用ではなく営業用とすれば、1000バートではなく、1万バートを上限とする支援を受けられた⁽³⁹⁾。

不服の申し立てが多かったパトゥムターニー県では、2012年5月28日に内務大臣が県知事に調査委員会を設置して6月15日から30日以内に再調査を実施するように命じた。同県を、見舞金や助成金の支給をめぐる問題が起きているほかの県への手本とするためであった。不正や不手際を一掃しないと、不満を抱く被災者が抗議のために道路を封鎖したり、助成の再申請を繰り返したりす

るからであり、助成金の際限のない支出を迫られる可能性があったからである (Suwipha 2012)。2012年6月12日に内務省の報道官は、首都近辺の各地で住民が求めている各戸一律2万パーツの手当支給をきっぱりと拒否した。理由のひとつは政府の予算にはそれほどの余裕がないこと、もうひとつには手当が苦境を軽減する見舞金という性格であって、損害を補償するものではないことであった⁽⁴⁰⁾。

(b) バンコク

手当の支給をめぐることは、バンコクでは軋轢がいつそう激しかった。金額の不足や不公平といった住民同士の不満に加えて、与野党の対立や中央政府と都庁の対立が絡んでいたからである。バンコクでは5000パーツの見舞金と5項目の手当の申請の締め切りを2012年2月29日としていた。3月6日に都庁が発表したところによると、61万人から見舞金の申請があり、手当のほうは住宅全壊16棟、住宅半壊149棟、家賃補助382戸、休業補償1万1141世帯、葬式代105名であった。まだ申請していない被災者が残っており、検分や書類作成に時間がかかるため、防災・減災局が設定している3月10日の申請期限に間に合わないのので、90日の期限延長を申請する予定であった⁽⁴¹⁾。都庁によると、4月末までに家屋の修繕、家賃補助、休業補償、64名の葬式代などに合計4.4億パーツの支払いを済ませていた⁽⁴²⁾。5月末に副知事が明らかにしたところによると、バンコクは住宅の全壊2棟、住宅の半壊10万8111棟、家賃補助308戸、休業補償9675件、葬式代79名について12.2億パーツの追加予算を政府に要求していた⁽⁴³⁾。7月16日にティーラチョン副知事が述べたところによると、都庁は洪水被害への手当申請期間延長、住宅全半壊への一律2万パーツの支給、衣服代・台所用品代・寝具代の3項目への支援追加、それに必要な予算の追加などを7月12日に内務省防災・減災局へ申請済みであった⁽⁴⁴⁾。2012年7月17日には、バンコク北部のバーンケン地区では約1000名が国道1号線を、西部のバーンケー地区では約300名が国道4号線を封鎖して、道路交通を麻痺させた。彼らは全半壊住宅再建支援金を上限2万パーツではなく一律2万パーツとすること、未申請のものの新規申請受付などを要求した⁽⁴⁵⁾。

都庁や都民から相次ぐ要求への回答を、7月18日午前10時に内務省の報道官は会見で述べた。骨子は次のとおりであった。(1) 手当の申請は2011年12月が縮

め切りであったものを2012年4月まで延ばした。バンコクとその周辺では、申請漏れが20万人以上存在している。新たな申請を受け付けるものの、申請が遅れた理由を説明しなければならない。(2) 全戸に一律2万バーツずつの住宅復旧手当を支払うことはできない。「バンコクは自治体として独自の予算をもっているため、抗議の群衆に支払うと約束したのであれば、自前の予算で実施すべきである。」(3) 5項目ではなく、8項目の支援を行うべきという要求には応えられない。すでに支払いが終わった58県では5項目であった。(4) 地元政治家が住民を動員して運動を組織する事例が見受けられるが、そうしたことは止めるべきである⁽⁴⁶⁾。

内務省からのゼロ回答を受けて、ティーラチョン副知事は7月18日に、都庁は政府から提供された20億バーツで36区のうち32区については手当の支払いを終えており、追加の予算配分があれば残りの支給を終えることができると述べた。また民主党下院議員は、被災者への手当がバンコクでは5項目に限定されているのは、2013年に予定される都知事選をにらんだ政略ではないかと指摘した⁽⁴⁷⁾。手当をめぐる対立の打開策を探るために、7月20日には民主党の下院議員団が内務大臣を訪問した。民主党の要望は次の2点であった。第1に、都知事に手当の最低金額を決める権限を付与して欲しい。損害の算定が困難になっており、金額が隣人と相違することへの不満が高まっているため、担当職員が算定を行えなくなっているからである。そこで上限を2万バーツ、下限を1万バーツと決め、1万バーツを超える分については厳密な査定を行うということではどうか。最低保障をすれば社会の対立が緩和され、政府への圧力も弱まるであろう。第2に、申請を忘れていたものに申請を認めて欲しい。バンコクの住民にも他県と同様に寝具、衣服、台所用品の支援を認めて欲しい。この会合の後、内務大臣は、1万バーツの最低保証と5日間の追加申請を検討すると述べた⁽⁴⁸⁾。

2012年7月23日の都庁の幹部会議の後、広報担当者は次のように発表した。被災者手当の支払いについて、都庁はすでに12万2908名に総額11.71億バーツを支払い済みである。一律2万バーツの住宅再建支援については、首相が明言しているとおり実施できない。「政治家のなかには住民に2万バーツを受け取れると話すものがあるため、窓口となる区役所は困っている。都庁は全員一律に2万バーツを支払うと請け合ったことは一度もない。それを口にしてるのは、

都庁の職員ではない。』⁽⁴⁹⁾

バンコクでは、その後も、軋轢が続いた。2012年7月24日バンコクのラートプラオ区とクローンサームワー区の住民50名ほどが首相府に押しかけて、都庁による手当の金額算定が不当であり、支払いが遅いという苦情を訴えた⁽⁵⁰⁾。2012年7月30日にバンコク都庁の広報担当者が発表したところによると、内務省防災・減災局は7月27日に、バンコクでの洪水被災者手当の申請期間を8月10日まで延期することを承認済みであり⁽⁵¹⁾、その支払いは8月31日までに終える予定であるとのことであった。これはバンコクでは手当の金額が被害額に合致していないという苦情の申し立てが7月25日時点で1万7889件、新規の助成申請が2万6446件未処理のまま残っているからであった。また、同広報担当者によると、都庁は11億8000万バーツの手当を支払い済みであり、1万4440名からの増額要請に6300万バーツを準備しているとのことである⁽⁵²⁾。

バンコクで被災者手当の支払いが遅れているのは要求した予算を内務省が配分しないからであると都知事が述べたことについて、2012年9月21日に内務大臣は会見を行い、非は他県と同様に規則や申請期限を守らなかったバンコク都庁にあると反論した。会見に同席していた防災・減災局長が経緯を説明した。都庁は政府から配分された手当予算のうち余った7億5300万バーツを被災者支援に使いたいと申し出てきたので、局は内務省の規則に基づいていったん返還しなければならないと答えた。すると、都庁は10億バーツの追加予算を要求した。都庁は規則を遵守し、未執行の7億5300万バーツを返還し、追加予算については用途を明示し6月24日という申請期限に間に合わせる必要がある。局は9月20日までに詳細を説明するように都庁に2度にわたって通知したものの、9月21日現在回答を得ていない。

首相府報道官も、落ち度は政府や内務省ではなく都庁にあると述べた⁽⁵³⁾。10月に入ると対立はいちだんと激しくなり、与党で広報担当を務める下院議員が、10月20日に都庁を次のように批判した。「政府は都庁に被災者手当用として20億バーツを配分済みである。ところが都庁は8億バーツを使い残している。住民から見舞金を要求されると、非は公平に支給できない都庁にあるにもかかわらず、都庁は政府に責任を転嫁している。都庁が8億バーツを都民に支給せず、内務省に返還もしていないのは不正行為である。(中略) 8億バーツはどこへ消えたのか。』⁽⁵⁴⁾

この争いは2012年12月末に決着がつけられる。12月27日にバンコク選出の与党議員が下院で洪水被災者への支援状況について「被災者手当の不公平な金額算定や支給の遅延の責任はどこにあるのか」と首相に質問したのに対して、首相に代わって副首相のひとり（外相）が答弁した。「政府は12月20日に11億4200万バーツの予算配分を承認した。それは増額を要求した4万7522名と、申請から漏れていた12万8517名に向けた手当予算である。政府が都庁に配分した手当はこれで31億800万バーツになる。都庁が12月31日までに支払いを終えることができなければ、防災・減災局に戻し、局が支払うことになり、支払時期は遅れる。ゆえに、都庁は支払い手続きを至急進めるべきである。」⁽⁵⁵⁾

このように、与野党ともに、洪水被災者への支援を党利党略に利用しようとしていた。2013年に任期満了にともなう都知事選挙が実施されることになっており、都民の支持をつなぎ止めようとする民主党と、奪取をねらうプアタイ党の思惑が対立に拍車をかけていた。手当が少ないという不満が出れば、政府・与党は都庁の被害額算定不備を批判し、都庁・野党は手当予算の増額を政府に要求した。住民に抗議運動を行わせるものもいた。政府はバンコクでは寝具代、衣服代、台所用品代を手当の対象から除外していた。手当支給の遅延への不満が出れば、政府は都庁の怠慢を指弾し、都庁・野党は政府の予算配分に責任を転嫁しようとした。被災者支援よりも政治的打算を優先する面があったことは明らかであろう。

第4節 洪水対策と限界

1. 洪水対策

政府は2011年11月10日の閣議で、ふたつの委員会の設置を決めた。復興戦略委員会と水資源管理戦略委員会である。前者の委員長にはブレイム政権などで閣僚を務めたことのある経済学者ウィーラポンを任命し、後者の顧問には国王側近のスメートを迎えた⁽⁵⁶⁾。ともにブレイム枢密院議長との距離が近く、尊敬されている人物である。スメートは国王発案事業調整特別委員会の事務局長を1981年から1999年の定年退職まで務め、その間1994年から1996年にかけては 国家社

会経済開発委員会（NESDB）の事務局長も兼任していた。1988年からは王室系の NGO チャイパッター財団の事務局長を務めている。スマートは就任直後に「洪水に関しては、国王陛下は30年以上も前から指示を下しておられる。だから、政府は私からその詳細について聞きたいのだ。私が陛下にずっとお世話してきたからである」と述べていた⁽⁵⁷⁾。政府が国王の権威と知恵を借りようとしていることを知った上での顧問就任であった。インラック首相は2011年10月12日に国王に拝謁して洪水対策に関する助言をもらっていたほか、11月3日には陛下の助言に従って東部を放流ルートに使うことを再確認した。国王の言葉は疑念や批判を許さない絶対無謬の重みがあり遵守が錦の御旗や護符となり得るので、くすぶり続ける批判を抑えるには好都合であった。

インラック政権は被災者への支援や救済とは別に、将来の洪水への備えも行った。洪水対策については本書の第6章や第7章で詳述のとおりであるが、ここでは洪水対策をめぐる対立や不備について簡単に触れておきたい。洪水対策の基本方針は、上流域では森林の湛水力を高めつつダムの有効活用で水を貯めること、中流域では遊水地を指定して増水時の流量管理に役立てること、下流域では輪中化による水の侵入阻止であった。

(1) ダム建設——上流域

発電や利水が目的のダムであれば国内ではなく近隣諸国に建設しうる。しかし治水目的のダムは国内に建設するほかない。だが、ダムの建設は、1980年代以降は環境保護の観点から反対運動が強まり、困難になってきた。

ウィーラポンは、2012年9月19日に、下院の国家債務解決委員会に出席し、3500億バーツの借り入れで実行する洪水対策について説明した。そのなかで、彼は「洪水対策予算の用途については、国王陛下の指針を尊重したい。ピン川、ワン川、ヨム川、ナーン川の上流部から水が流れ下るのを可能なかぎり遅くすることである。そのために、ピン川、ワン川、ナーン川にはすでにダムがある。ダムがないのはヨム川だけである。本日現在洪水が発生しているスコータイ県では、ケーンサアテン・ダムを建設すれば、被害を軽減できる。私は復興戦略委員会の委員長として同ダムの建設を後押ししたい」と述べた⁽⁵⁸⁾。

2011年洪水はダム建設に追い風になった。ダムの必要性が痛感され、さらに喧伝もされた。2012年4月10日の閣議で着工が決まったダムがある。1982年に計

画が持ち上がりながら、着工の決定に至らなかったチャオプラヤー川の支流サケークラン川のメーウォン・ダムである。132億8000万バートの予算で、2012年から8年かけて建設されることになった。このダムはナコンサワンよりも下流に位置している。

もっと規模が大きく上流域に予定されるのはプレー県のケーンサアテン・ダムである。このダムは1980年にタイ発電公社が調査を開始し、1989年以後は灌漑局が検討を進めてきた。しかし反対運動が根強く、1996年の閣議で建設の中止を決めていた。ウィーラポンの発言にあるように、2011年洪水はダム建設の強い追い風になった。2012年9月にスコタイ市中心部が洪水に見舞われたことも追い風であった⁽⁵⁹⁾。農業大臣はすかさず9月11日に同ダムが必要だと述べた⁽⁶⁰⁾。政府の洪水管理委員会委員長でもある科学技術大臣も2012年9月22日に洪水視察先のピチット県で、同ダムを建設すると明言した。中部平原の北辺のスコタイやピッサヌロークで毎年発生している洪水をことさら深刻な出来事のように騒ぎ立てるのは、ダム建設反対派に勝利するための方便のひとつといえよう。

しかし、ケーンサアテン・ダムに対しては、地元住民やNGOのほか、都市部の知識人の間でも、反対論が依然として根強い。論拠は、環境保護のほかに、効果の乏しさである。ヨム川は全長735キロメートルである。同ダムの建設予定地は源流から115キロメートルの地点であり、その10キロメートル下流にもうひとつのダムが予定されている。ピン川と合流するまでに600キロメートル以上が残っており、2011年の経験に照らすと、ダムによる防水効果はあまり期待できなかった。とはいえ治水や防水が不要というわけでは決してないので、NGOのなかには支流に小規模なダムを多数建設して貯水・調水することを提案するものもある⁽⁶¹⁾。どのような対策が講じられるのか注視していく必要がある。

(2) 遊水地——中流域

上流からの過剰流水が下流域を直撃することを避けるには、上流部でのダム建設とは別に、中下流域に遊水地を用意する必要がある。インラック政権は2012年6月4日の閣議で、六つの工業団地に防水壁を構築することと、210万ライの遊水地を用意することを決めた⁽⁶²⁾。このうち遊水地は9月から11月にかけての増水期に、アユッタヤーよりも下流の工業団地や都市部を防衛するために、水

を引き入れて一時貯めておく場所である。新デルタのチャイナートからアユッタヤーにかけての地域のほか、ウッタラディットからナコーンサワンにかけての中流域にも予定された。そうした方針に沿うかのように、たとえば、ピチット県では2012年5月には19万3000ライの指定を終えていた⁽⁶³⁾。洪水管理委員会の事務局長は、2012年7月に洪水対策として遊水地に指定される水田への補償金額を8月には発表する予定と述べた⁽⁶⁴⁾。灌漑局は遊水地への流路の整備に着手した。

ところが、2012年の年末になっても遊水地所有者への補償の方法や金額は決まっていなかった⁽⁶⁵⁾。未定のまま、雨季を1期過ごしたことになる。経済学者のアピチャートは、「ある住宅地が遊水地に指定されるならば、どれだけの補償が行われるのか事前に決めておく必要がある。しかしそうした取り決めが行われたことはない。自分が遊水地の住民であれば、洪水が終わった後どれだけの損害賠償を得られるのかという保証がまったくないなら、土嚢堤を壊すであろう」とセミナーで述べた⁽⁶⁶⁾。事情は住宅地のみならず農地も同様であろう。今や農民は物言わぬ臣民ではない。補償を決めないのは、農民に水没を拒否する可能性を残すことになり、無責任というほかないであろう。

(3) 輪中化——下流域

アユッタヤーよりも下流でとりわけ重要なのは、工業団地とバンコクである。工業団地には防水壁が構築された。他方、バンコクについては、ウィーラポンは上述の2012年9月の国会答弁で、「水を3つに分けることができるならば、負担が3分の1になる。第1に、トンブリー側の西岸では、水はスパンブリー県、ナコーンパトム県を経て、ターチーン川へ注ぐ。水路を長期間放置し、浚渫を怠ってきた。予算を投じて浚渫する必要がある。第2に、水を管理しながら都内に流したい。バンコクを水の通り道にすることを都知事に認めていただきたい。ランシット運河、バーンスー運河、ラートプラオ運河を通したい。そして水門を改良したい。水門ひとつ当たりの改良予算は5億バーツになるだろう。第3に、東部である、東部は標高が高く、ホックワー運河とサームワー運河を通さねばならない。プラウェート運河、プラカノン運河、そしてクロンダーン排水所へと送り出す。そのためには大型のポンプが必要になる」と説明した⁽⁶⁷⁾。

原則は輪中化ながら、都内も流路として利用するという方針である。しかし、

都庁は中心部に水を入れないという方針に固執している。それゆえ、2012年8月から9月にかけて、政府が浚渫や堤防増強といった一連の洪水対策の効果を確認するために、アユッタヤー県以南の水路に水を流す試験を実施すると、都庁は猛反発した。科学・技術省の水資源・農業情報研究所のロヨン所長によると、「一定量の水を流したらどこでどれだけ水位が上がるのかを」、とりわけ中心部へつながるラートプラオ運河の状況を確認する必要がある。この運河はチャオプラヤー川へ水を運ぶ地下トンネルに通じる基幹水路だからである。所長は、「2011年10月には、首都にとっての警戒観測地点となるアユッタヤー県バーンサイ郡におけるチャオプラヤー川の流量は毎秒5000立方メートルに達しており、管理し得る上限である毎秒3500立方メートルを上回っていた。(中略)この超過分の毎秒1500立方メートルを減らすことができれば洪水被害を軽減できる」と指摘していた⁽⁶⁸⁾。

バンコクのティーラチョン副知事が2012年9月10日に改めて明かした基本方針は次のとおりであった。国王陛下の指針に基づいて中心部には水を入れない。キングス・ダイク(国王堤)の外側については8号水路から13号水路を使って水を海に流す。13号水路沿いにある三つの排水施設を使って東のバーンパコーン川にも流す。上流側のパトゥムターニー県では6号水路、ランシット運河、ラピーパット運河の水門を開けてバンコク東部に流してもらう。2011年はバンコクの北辺に溜め込んだことが深刻な洪水の主因だったので、南東方向へどんどん流すべきなのであった⁽⁶⁹⁾。しかし、バンコクの東部に人為的に流さなかったというよりも、地形的に流れなかったという面が大きなことを看過した考え方といえよう。ティーラチョンは中心部に水を招き入れることに断固反対ゆえに、9月10日にフェイスブックでも政府が予定する送水試験を批判した⁽⁷⁰⁾。ある世論調査では59.1%、もうひとつでも58.2%がこの送水試験に賛成していた⁽⁷¹⁾。日刊紙カーオソットの社説は、調査結果を引用して「2011年のような洪水の発生を防ぐために全力を尽くしている側と何でも政治の争点に仕立てようとする側、つまり実行する側と口先だけがうまい側という違いがある」と、都庁と民主党を断罪している⁽⁷²⁾。

ただし、都庁が洪水対策を何もしなかったわけではない⁽⁷³⁾。トンブリー側では、77キロメートルの防衛ラインがほぼ完成に近づいた段階で2011年の洪水を迎えた。川沿いの胸壁型堤の高さが3メートルのところ、水位が海拔2.53メー

トルに達した。防水堤は最高水位よりも50センチメートル以上高くする必要があるので、50センチメートルかさ上げすることにした。従来は年間3カ月の増水期に備えて防水堤を高くすると、川が見えなくなり景観が損なわれるという理由で多くの住民がかさ上げに反対していた。景観のために軽微な洪水は我慢するということであった。しかし、2011年の洪水では右岸のトンブリー地区は全域が水没したため、住民の説得が可能になった。

東部のキングス・ダイク（国王堤）についても、効果を高めるために、道路のかさ上げや中央分離帯へのコンクリート壁の設置を進めている。北側はランシット運河、東西は第7運河で囲まれたパトゥムターニー県の部分を、バンコク防衛輪中の内側に取り込む形で拡大することになっている。バンコクからすれば、従来の防衛ラインが残ったままなので、二重の防衛線をつくることになる（第7章参照）。

(4) 危険

工業団地には防水壁が構築され、バンコクも防水堤のかさ上げや増強を行っている。それ以外の地域の住民も同様な輪中化をめざすのはごく自然なことであろう。ネーション紙がその状況を2012年7月に報じた。ナコーンサワン市の住民は2011年の洪水後「バンコクと同じように自衛のための高い防水壁をつくるべきである」と考えた。同市での最高水位（海拔）は、1995年の3.13メートル、2006年の3.33メートルに対して、2011年は3.88メートルに達していた。同市は27.7平方キロメートルの中心部を守るために、11億バーツの予算を投じてチャオプラヤー川沿いに全長20キロメートルの恒久的な防水壁の構築に着手した。チャイナート県でも、パホンヨーティン通りに沿ってチャオプラヤー大堰から南へ全長23.8キロメートルの土手の構築を進めた。土手は高いところでは3メートルに達していた。アーントーン県でも、チャオプラヤー川沿いの危険地区に全長12キロメートルの防水壁と土手を構築した。「アーントーンは低い土地なので、洪水に備えた防水壁をつくらないと、県全域がチャオプラヤー川とノーイ川から溢れる大量の水に呑み込まれてしまう」と防災・減災局の県事務所長は述べていた。アユッタヤー県では7本の道路を海拔5.2メートルほどへかさ上げすることで、パックハイ、バーンバーン、セナーの3郡において指定される遊水地へ水を導き閉じ込めることを想定していた⁽⁷⁴⁾。

こうした壁，堤，道路などの強化競争は，増水時の水位を上昇させ，水勢を強め，補強不足の堤防を破壊することになる，と多くの専門家が異口同音に警告している。ある研究者は，バンコク，パトゥムターニー，ノンタブリーを守るために，東西方向の運河の堤を増強すれば，スパンブリー，アユッタヤー，ナコーンナーヨックといった周辺の県では洪水の水位が60センチメートル上昇する地域が出てくると予想している⁽⁷⁵⁾。

下流域では水の押し付け合いの最たるものである輪中化ばかりではなく，十分な流下能力を備えた放水路の整備を重視する必要があるろう。

2. パークレット・モデル

洪水への備えが不十分で浸水し，浸水すると水を押しつけ合う水争いを演じ，水が引くと助成や手当を求めて政府や自治体と衝突し，洪水対策の内容や受注をめぐる競い合う。これが2011年10月以後にアユッタヤー以南の地域で生じてきたことである。泥沼のような状況にあつて，清涼剤のような事例もあった。バンコクと隣接しながら，洪水を免れたノンタブリー県パークレット市である⁽⁷⁶⁾。同市は古くからの河港であり，近年はバンコクのベッドタウンとして発展している。2012年現在の人口は17万9000人，8万戸，63集落，5区で構成される。面積は36平方キロメートルであり，西側はチャオプラヤー川の10キロメートル，東側は水道運河の16キロメートルが境界線となっている。海拔1.5メートルから2メートルほどの低く平らな地勢である。同市の2011年の洪水被害は，西側のチャオプラヤー川右岸も，北側のパトゥムターニー県も，東側のバンコクのドーンムアン区も水没していたことと対比すると，著しく軽微であった。

同市の成功の鍵は，市長の能力と住民の協力にあつたといえそうである。市長は25歳で区長(kamnan)になり，市長としてはすでに5期目を迎えていた⁽⁷⁷⁾。市長は豊富な経験，広い人脈，決断力などの点で優れていた。第1に，1995年の洪水で市内の3割近くが浸水したため，洪水対策に力を入れてきた。市内の道路を50センチメートルほどかさ上げして堤防代わりとし，排水溝を整備した。17の排水施設，60基の揚水ポンプ，5台の送水機などを整えて，水路の洪水対応能力を強化した。さらに，チャオプラヤー川本流に高さ1メートルから1.5メートルの堤防を中央政府に建設してもらった。水防には毎年細心の注意を払って

きた。2011年の洪水時には水の流れ道を塞いでいたずらに冠水を招かないよう注意しながら、水路を浚渫し土嚢を積み上げ土手を作った。本流から水が溢れた場合に備えて、防水土手を二重に構築する場所をあらかじめ決めておき、最初の土手を迅速に構築した。洪水の渦中では、破堤や増水に備えて警備会社にも依頼して24時間の監視体制を敷き、要所にはショベルカーを配置した。第2に、人脈が広く、全国各地の政治家から支援を受けることができた。例年であれば水防用の土砂は上流のサラブリーやアユッタヤーから調達していた。しかし、2011年はその地域が早々に洪水になり、ほかの地域から調達しなければならなかった。他の自治体の政治家やウタイターニー選出の下院議員が資材調達で協力した。東北地方の政治家はラオスの飲料水を購入して送った⁽⁷⁸⁾。第3に、果敢さである。2011年には中流部での洪水が著しいことを把握して、7月には対策本部を設置した。とりわけナコンサワンが10月に水没してから、具体的な対応に乗り出した。市は年間予算10億バーツのところ、積立金から1億5000万バーツを投じて、対策に力を注いだ⁽⁷⁹⁾。また、厳密に言えば違法ながら、市内の陸軍兵器庫にあった土を土嚢づくりのために借用し、水防機能を高めるために水道運河の防水土手を市域外にも構築した。

同市の洪水対策が手本として称賛されるのは、洪水発生時にはどこでも観察された浸水した地域と浸水を免れた地域の住民同士の激しいがみ合いがなかったことに主因がある⁽⁸⁰⁾。鍵のひとつを握るのは寺院の僧侶であった。僧侶は学校教員とともに率先して土嚢づくりに勤しんで手本となり、住民の参加を促した。市内の工場で働くミャンマーやカンボジアからの出稼ぎ労働者も土嚢づくりに加わった。僧侶は水位が上がった場合には浸水を覚悟するよう住民に促すこともできた⁽⁸¹⁾。パークレット市でも、2011年には2000戸ほどが浸水被害を受けた。それは従来から毎年洪水の被害を受けてきたチャオプラヤー川縁の地域である。河川から水が溢れ出て一帯が浸水し始めると、市が土手をこしらえて浸水地域拡大を阻止したため、本流堤防と土手に挟まれて1カ月以上にわたり浸水した。それでも、水道運河の堤を壊そうとしたバンコク側の住民とは異なり、市内の被災者が堤を壊すことはなかった。被災住民によると、土手の外側におかれることに誰もが納得しているわけではないものの、「各地で生じたように、土手の内側の連中も同じ目に遭わせてやろうとして土手を壊そうとするものはいない。自宅が浸水しても、舟を漕いだり、臨時の木製渡り橋を歩いた

りして（近場で）食べ物や日用品を入手できるほうが、舟を漕いで遠くまで出かけたか、住民全員がそろって水没してしまうよりも良かった。』⁽⁸²⁾ 別の被災住民は「洪水は防ぎようがなかった。浸水していない地域を水没させるために土手を壊すなどというのは意味のないことである。しかし、これまでに一度も洪水の経験のないものであれば、自分が浸水したからおまえも浸水させてやると考えるのも無理はない。しかし、何度も洪水になっていると、土手の破壊には益のないことがわかる。やってきた水はいずれ引いていくものだ」と語って⁽⁸³⁾、洪水への馴染みがひとつの要因であることを明らかにしていた。それに加えて、市は被災者への支援に心を配っていた。市は避難所を設けて炊き出しをしたり、1週間分の非常食を毎週配布したり、政府とは別に独自に1戸あたり2000バーツの見舞金を支払ったりしていた。

パークレットがモデルとしてもはやされるのは、政争に明け暮れるバンコクと好対照をなしているからであろう。洪水が政争の具になったのは2011年10月に水塊がバンコクに迫ってからであった。スコータイが水没してもアユッタヤーが水没しても、責任の押し付け合い、恩恵・利権の奪い合いは顕在化していなかった。首都が洪水騒動に巻き込まれた途端に、さまざまなことが政治化した。これにはいくつかの理由がある。第1に、マス・メディアはテレビも新聞もバンコクへ一極集中している。たとえば、デモや集会が行われた場合、会場が地方であれば報道されないものの、首都ならば報道される。首都住民は発信能力が格段に高く、声が伝わりやすい。第2に、自治体の首長や議員の選挙で首都のみは政党公認が大きな意味をもつ。国政の対立が都政の対立と絡み合って増幅される。とりわけ2006年以後は、バンコクでは反タクシン派政党への支持者が増えた。これは、都民には、タクシン派が支配する国政に批判的な人びとが多いことを意味している。政府に批判的な人びとにとっては、洪水は天災といえども、恰好の攻撃材料である。

洪水の政治化は2012年以後も続いている。前述のように、政府は水路の浚渫や堤防の補強といった洪水対策にいかほどの効果があるのかを試そうとして、2012年9月初旬に下流デルタ地域への送水量を増やした。すると、マス・メディアはアユッタヤー県の農民が水に浸かった水田で稲の収穫をする様子を大きく報道して、政府の試験送水を批判した⁽⁸⁴⁾。しかし、この報道された水田は、元来が低湿地の上に、8月中に収穫を終えるべきという農業省の指導に反して9

月に入っても収穫を済ませておらず、送水のせいではなく折からの降雨で冠水したのであった⁽⁸⁵⁾。送水試験には都庁も激しく反発し、野党民主党は政府を批判した⁽⁸⁶⁾。都内で2012年9月の雨量が多く浸水が発生すると、与党議員は都庁が排水用に整備したと主張する巨大な暗渠は実は機能していないのではないか、下水溝に土嚢を詰め込んでいるのはなぜかといった批判を浴びせることになった⁽⁸⁷⁾。

洪水という国民の苦難を集票目当ての政争の具に使うことは、洪水の予防や被災者の支援に寄与するわけではない。むしろ無益な舌戦のみが繰り返される可能性がある。それは被災者を苦しめるばかりであろう。しかし、プアタイ党が国政、民主党が都政というねじれ現象が存続するかぎり、互いに洪水をめぐる粗探しをして攻撃材料に使えるので、洪水の政治化は激しくなる。仮にねじれが解消されても、多くの国民に染みついた党派色を拭うことは容易ではない。たとえば、2013年1月22日にパトゥムターニー県タンヤブリー郡の4地区676戸の住民が2011年洪水による住宅の全半壊への手当2万バーツを受け取れないという苦情を民主党党首へ訴えた⁽⁸⁸⁾。住民代表によれば、現場検証することなく建物の骨組みに損害がないという理由で手当を支給されなかった。内務省に問い合わせても梨の礫なのは、与党支持の赤シャツではなく敵視されているからではないかと想像され、プアタイ党が差別するならば野党を支持するしかない⁽⁸⁹⁾。これは奇異な行動であった。アユッタヤー県の住民が洪水への見舞金や手当の支給を求めて、2012年12月21日に県庁⁽⁹⁰⁾、2013年1月15日に首相府に押しかけたように⁽⁹¹⁾、通常は訴える相手は自治体か政府機関である。ことさら野党に訴えたのは頗る政治的な行動といえよう。政治家のみならず、国民のなかにも洪水を政治化するものがあるという政治的な分断状況は、洪水という国難や共通の敵に一致団結して対処することを妨げている。

[注] _____

- (1) *Bangkok Post* (online edition), November 3, 2011, "Egat chief says dams 'not to blame: Cause was' heavy rain, not mismanagement."
- (2) *Matichon* (online edition), November 10, 2011, "Niphit ngat khomun chae thira sang chalo rabai nam khuan huang mai dai kio khao khwae phan nam liang suphan."
- (3) *Ibid.*, *The Nation* (online edition), November 11, 2011, "I ordered a delay in the release of water from dam: Theera."

- (4) *Thai Rat* (online edition), November 12, 2011, “Yut ok rap phit thira chun het nam thuum.”
- (5) *Prachathai*, October 28, 2011, “Pramot caeng withi rabai nam fang tawanok chi ko. tho. mo. at mai khao cai kandoen thang khong nam.”
- (6) 2012年12月, 都庁排水事務所のウィチャイ・ソムブーン氏から聞き取り。
- (7) *Krungthep Thurakit* (online edition), October 30, 2011, “Duan! Chaoban chai copsiam phang pratu rabainam khlongsamwa.”
- (8) *Krungthep Thurakit* (online edition), November 2, 2011, “Duan! mi phu ru khan nam khlong prapa 13 cut nam sia thalak.”
- (9) *Matichon* (online edition), November 16, 2011, “Chaoban kwa 200 khon khao ru ‘Big Bag’ thi cut tho.phahonyothin ro.mo.wo.khammanakhom won hai hen kae suan ruam,” *Matichon* (online edition), November 17, 2011, “Ru ‘Big Bag’ kho. po. oo. 3.5 met thalak phahon.”
- (10) *Daily News* (online edition), November 23, 2011, “Chaoban buk ru khan big bag kho. po. oo. taek.”
- (11) *Prachathai*, October 28, 2011, “Pramot caeng withi rabai nam fang tawanok chi ko. tho. mo. at mai khao cai kandoen thang khong nam.”
- (12) (注11) に同じ。
- (13) *Matichon* (online edition), October 30, 2011 “Chalit ci phuwa ko. tho. mo. kae thuum poet khlong latphrao rap nam.”
- (14) *Manager Online*, October 19, 2011, “NIDA poll chi tahan dai cai phu prasop phai nam thuum mak thi sut ratthaban khanaen susi dara,” *Krungthep Thurakit* (online edition), November 6, 2011, “ABAC poll phoei tahan khrong cai prachachon chuai nam thuum 9.5 khanaen,” *Manager Online*, November 25, 2011, “Krungthep poll phoei tahan hero chuai nam thuum so. so. so. po. pho. yae sut chua pi na wikrit ik.” また、水害被害者救済に出動する兵士の手当は、11月初旬にそれまでの1日94パーツであったものを9月に遡って120パーツを増額し、214パーツに引き上げられた。(Thai Post (online edition), November 5, 2011, “Prasan nga kae nam ko.tho.mo.kromchon sat kham hua to pu dindaeng co khiu com”)
- (15) *Khom Chat Luk* (online editin), November 7, 2011, “Kongthap sap pu sop tok kae nam thuum.” この記事はしかも、与党プアタイ党内部でも、一部の政治家の間で、首相更迭論が盛り上がっていると報じていた。
- (16) *Prachathai*, November 12, 2011, “Army denies Krungthep Thurakij’s report of its criticism of Yingluck government.”
- (17) これらとは別に、死者への特別な見舞金を支払うように求める声があがったものの、政府は応じなかった。2012年1月25日に NGO のひとつ「地球温暖化反対協会」は1000名あまりの個人や企業を代表して、洪水での死者への775万パーツの支払いを要求する訴えを行政裁判所に起こした。同じ団体による洪水被害の行政訴訟は2011年12月に続いて2件目であった。775万パーツという金額は、政府が2012年1月10日に政治事件による死者への見舞金として設定した金額と同じであった。
- (18) そこでは使途が次のように定められている。葬式代、全壊・半壊の住宅の復旧費、生活や生業のための道具や薬品を購入する費用、支援物資送付のための梱包代と送料、生活費、被害防止費用、その他委員会が認めた使途、の以上7点である。Rabiap samnakkayokrat-thamontri waduai kan rap boricak lae kan hai khwamchualua phu prasop satharaphai (chabap thi 2) pho. so. 2547.

- (19) *Thai Rat* (online edition), September 23, 2011, “Phoem ngoen yioya hai ik 5 mun sia chiwit nam thuum.”
- (20) *Matichon* (online edition), October 28, 2011, “Poet sathana kongthun ngoen chuailua phu prasop nam thuum rap 813 lan cai 437.7 lan.”
- (21) *Thai Rat* (online edition), February 6, 2012, “Ko. tho. mo. mi mati yioya 616 chumchon 21 khet krungthep thi prasop uthokkaphai.”
- (22) *Krungthep Thurakit* (online edition), February 28, 2012, “Ko.tho.mo. triam mop ngoen kongthun chuai 623 chumchon nam thuum ko.tho.mo.” なお寄付した自治体は、中国の重慶2500万、北京150万、日本の東京150万、八千代市68万であった（貨幣単位はバーツ）。
- (23) *Krungthep Thurakit* (online edition), December 21, 2011, “Rat triam caek khupong 2000 bat suan lot su khruang chai faifa.”
- (24) *Krungthep Thurakit* (online edition), November 9, 2011, “Kho.tho.mo. caeng khanton nguankhai cai ngoen yioya.”
- (25) *Krungthep Thuraki* (online edition), December 1, 2011, “Khon krung dai rap ngoen chuai nam thuum 5 phan bo.roem 22 tho.kho.”
- (26) *Krungthep Thurakit* (online edition), December 23, 2011, “Cai yioya 5 phan nam thuum cha kwa 2.5 lo.khropkhrua yang mai dai rap.” ただし、都知事は12月20日から支払いを始める予定であり、都の予算で各戸1500バーツずつを上積みする予定であると発表した。（*The Nation* (online edition), November 18, 2011, “Compensations will be paid on Dec 20”）。
- (27) *Matichon* (online edition), February 13, 2012, “Phoei ro. bo. cai ngoen chuai lua nam thuum laeo 55% yang mai thung mu ik kwa 1 lan khruaruan.”
- (28) *Matichon* (online edition), February 28, 2012 “Phoei tualek khang cai ngoen yioya nam thuum khruaruan la 5 phan bat kwa 7 saen lang.”
- (29) 立替金という名称になっているのは、災害発生時に予算の手当がつくまで官庁が暫定的に手当を立替払いすることを定めた規則だからであろう。規則の第7条では、立替金額は首相官房1億バーツ、国防省、農業・協同組合省、内務省の事務次官事務所と内務省の防災・減災局、防災・減災局の県事務所の5官署が各5000万バーツ、社会開発・人間安全保障省と公衆衛生省の事務次官事務所が各1000万バーツと規定されている。
- (30) *Matichon* (online edition), November 6, 2010, “Khrai wa rattaban luak thi rak mak thi chang priapthiap khwamsiahai kha chotchoei namthuum.”
- (31) *Matichon* (online edition), August 30, 2011, “Kho. ro. mo. anumat phoemtoem chuai kasettrakon nam thuum prap ngoen chuai khao 2,222 bat/rai.”
- (32) *Bangkok Post* (online edition), September 27, 2011, “B7.2bn more for flooded farmers.” 1437バーツの補償を受けたものはコメ買い上げ制度への参加資格を失うこととされた。コメ質入れ（rap camnam khao）と呼ばれる買い上げ制度は、農民が収穫したコメを、政府の窓口役となった民間の精米所に質草のように公定の価格で預け、4カ月以内に市場価格が上昇した場合には請け出して、そのコメを任意の業者に売却しうる仕組みであり、価格変動や在庫米品質維持のリスクを政府が負うものである。タックシン政権時代に採用されており、インラック政権で再導入された。2011年度は10月7日から買い上げ（質入れ）が始まることになっていた。
- (33) 缶詰やインスタント食品などの食べ物、調理済みのコメ、飲料水、乾パン、粉ミルク、懐中電灯、医薬品、ティッシュペーパー、ゴミ袋、生理用品、救命胴衣、ゴム草履、ホイッ

- スル、ナイロン紐、手鏡などである。
- (34) *Thai Rat* (online edition), July 18, 2012, “Mai cai 2 mun mo. tho. krao yon ko. tho. mo. kae eng.”
- (35) *Thai Rat* (online edition), May 18, 2012, “Chao khukhot prathuang pit thanon rong ngoen chotchoei nam thuum mai pen tham.” 住民の抗議の声を聞いてみると、この事例のように、建物の全半壊ではなく、浸水が手当支給の条件になっていると勘違いするものが少なくなかったようである。
- (36) *Bangkok Post* (online edition), May 29, 2012, “Residents decry ‘unfair’ flood compo.”なお内務省の報道官は5月29日に、家屋に関する見舞金の差は番地もない小屋の場合もあるからであり、学校制服、台所用品、寝具などの被害申請をしているかどうかによると説明した。(Matichon (online edition), May 29, 2012, “Khosok ko. tho. mo. caeng cai ngoen chotchoei nam thuum pathum ma thao kan phro bang ban pen khae phoengphak mai mi lekthi”)。この説明が事実と相違ないとすれば、7月18日にバンコク選出の民主党下院議員が「都民は台所用品3500パーツ、衣服1000パーツ、寝具500パーツの補償対象から除外されている」と指摘したのは、首都とそれ以外で差別はないという内務副事務次官による否定とは裏腹に、正しかったことになる (*The Nation* (online edition), July 19, 2012, “Ministry rejects flood compensation demand”, *Daily News* (online edition), July 18, 2012, “Mahatthai hak ko. tho. mo. yan cai 2 mun thuk ban mai dai.”)。
- (37) *The Nation* (online edition), June 2, 2012, “Frustrated flood victims block road.”
- (38) Raikan ratthaban yinglak phop prachachon, Jun 9, 2012. (http://region4.prd.go.th/ewt_news.php?nid=18100)。その日には、バーンブアトーン市役所前では500名ほどの住民が不公平な手当額に抗議していた (*Bangkok Post* (online edition), June 10, 2012, “Govt rebuked over flood payouts”)。
- (39) 筆者が2012年9月4日に聞き取りをしたパトゥムターニー県クローンルワン郡の自治体職員は、①同一地区で算定額に差をつけると住民同士の軋轢が生じる、②損害算定の時間が不足していた、という理由で、一律の金額査定をしたと証言していた。
- (40) *Matichon* (online edition), June 12, 2012, “Mo. tho. caeng cai yioya nam thuum 2 mun thaokan thuk khruaruan mai dai khu pit thanon don thot nak.”
- (41) *Daily News* (online edition), March 7, 2012, “Khayai wela yun kham rong kho ngoen chuai lua 5 raikan ik 60 wan khon yun laeo rop raek dai ngoen mi. kho. ni.”
- (42) *The Nation* (online edition), May 1, 2012, “Flood-aid cash.”
- (43) *The Nation* (online edition), May 30, 2012, “Govt attacked over slow compasation.”
- (44) *Daily News* (online edition), July 16, 2012, “Ko.tho.mo.poet rap kham rong phoemtoem 5 raikan mai kamnot k rop wela.”
- (45) *Bangkok Post* (online edition), July 18, 2012, “Flood victims bring roads to standstill.” また、7月18日にはドーンムアン地区の住民300名が区役所前に集まり、手当の迅速で公平な支払いという12日に提出していた要望への回答を要求した (*Daily News* (online edition), July 18, 2012, “Mahatthai hak ko. tho. mo. yan cai 2 mun thuk ban mai dai”)
- (46) *The Nation* (online edition), July 19, 2012, “Ministry rejects flood compensation demand.” *Krungthep Thurakit* (online edition), July 18, 2012, “Rongpalat mo. tho. lan cai 2 mun thuk ban mai dai.” *Thai Rat* (online edition), July 18, 2012, “Mai cai 2 mun mo. tho. krao yon ko. tho. mo. kae eng.”

- (47) *Bangkok Post* (online edition), July 19, 2012, “BMA payout cash request turned down.”
The Nation (online edition), July 19, 2012, “Ministry rejects flood compensation demand.”
- (48) *Krungthep Thurakit* (online edition), July 20, 2012, “Yongyut rap kho sanoe po. cho. po. cai yioya khantam 1 mun.” なお、席上ではドーンムアン地区を地盤とする民主党の政治家が、被災者救援本部からドーンムアン地区では特例として格別の補償をすると聞いたけれども、どうなっているのかと質問した。内務大臣はこの質問を無視した。
- (49) *Krungthep Thurakit* (online edition), July 23, 2012, “Ko. tho. mo. cai ngoen yioya nam thuum khrop laeo 100 percent.”
- (50) *Matichon* (online edition), July 24, 2012, “Chaoban khet latphrao khlongsamwa buk thamniap rong nayok lang da rap ngoen yioya nam thuum mai pen tham.”
- (51) 住宅全壊、住宅半壊、家賃補助、休業補償、葬式代の5項目にかかわるものであった。
- (52) *The Nation* (online edition), July 31, 2012, “More time for flood help requests.” *Krungthep Thurakit* (online edition), July 30, 2012, “Chaoban he po.pho.sang ko. tho. mo. khayai kho rap yioya nam thuum thung 10 so.kho.”
- (53) *Daily News* (online edition), September 21, 2012, “Ratthaban da na at ko. tho. mo yon pap ngoen yioya khon krung.”
- (54) *Thai Rat* (online edition), October 20, 2012, “Pho. tho. bi ko. tho. mo. thuang ngop nam thuum hai 800 lo. krathung raphitchop sanam football lok.”
- (55) *Krungthep Thurakit* (online edition), December 27, 2012, “Ratthaban caeng anumat ngoen yioya nam thuum 1142 lan.” *Daily News* (online edition), December 27, 2012, “Caeng anumat ngoen yioya nam thuum ci ko. tho. mo. reng cai hai po. cho. cho.”
- (56) 日刊マティションは彼らを「大型土囊」と表現した。首都中心部を洪水から守ったように、厳しい批判から政権を守る役割を期待されていたからである (*Matichon* (online edition), November 13, 2011, “Dr. sumet—dr. krong rap jop yak funfu thai catrabiap nam pu rap anisong sayop kanmuang”).
- (57) *Matichon* (online edition), November 10, 2011, “Sumet-wiraphong 2 huahok drimthim catkan nam cat phang prathet.”
- (58) *Khom Chat Luk* (online edition), September 23, 2012, “Plot lan sang khuan kaeng sua tenmae wong.”
- (59) *Bangkok Post* (online edition), September 11, 2012, “Sukhothai floods as levees break.”
- (60) *Matichon* (online edition), September 11, 2012, “Thira chi namyom khat khuan chanuan nam thuum nun sang khuan kaengsuaten.”
- (61) *Matichon* (online edition), September 21, 2012, “Dai wela suaten top cot nam thuum?.”
- (62) *Bangkok Post* (online edition), June 5, 2012, “B3.9bn flood measures approved.”
- (63) *Bangkok Post* (online edition), May 17, 2012, “Water retention areas allocated.” *Bangkok Post* (online edition), March 13, 2012, “Govt considering water retention payouts.”
- (64) *The Nation* (online edition), July 26, 2012, “Villagers to hear flood payment details soon.”
- (65) 詳細について、水資源管理戦略委員会に問い合わせると、灌漑局に尋ねるように指示された。同局の本部でも不明であり、同局水管理・水文事務所に聞くと、まだ決まっていないという回答を得た。理由は不明ながら、同委員会と新設の利水・治水実施委員会 (NWOC) の対立が一因かもしれない (*Matichon* (online edition), September 3, 2012, “Kitca phonphasi poet phlae suk nam ko. yo. no. VS. ko. bo. oo.”)。

- (66) *Prachathai*, November 9, 2011, “Mua nakwichakan panyachon krungthep ni utokkaphai pai chiangmai con tong poet wong sewana nam thuum (pak).”
- (67) *Krungthep Thurakit* (online edition), September 19, 2012, “Wiraphong chi kae nam thuum sukhothai tong sang kaengsuataen.”
- (68) *Matichon* (online edition), August 31, 2012, “Buanglang thammai tong thotsop rabai nam nai krungthep royon yan pi ni mai thuum tae pariman nam phoem khun.”
- (69) *Matihcon* (online edition), September 11, 2012, “Tam pai du wa thammai thirachon thung man cai wa pi ni nam mai thuum ko. tho. mo. phoei sing thi ratthaban ru tae mai tham.”
- (70) *The Nation* (online edition), September 11, 2012, “City system can’t support flood test: deputy BKK governor.”
- (71) *ASTV Manager Online*, September 8, 2012, “Dusit poll samruat phop khon krung suan yai mai chua man ratthaban pongkan nam thuum.” *Matichon* (online edition), September 9, 2012, “Krungthep poll chi khon krung 58.2% chua kanthotsop rabai nam thuum dai kangwon khwammamsamakki ratthaban/ ko. tho. mo..”
- (72) *Khao Sot* (online edition), September 10, 2012, “Botsarup cak nam thotsop kanrabai nam bot sarup kanmuang.”
- (73) 2012年12月, 都庁排水事務所のウィチャイ・ソムブーン氏から聞き取り。
- (74) *The Nation* (online edition), July 23, 2012, “Chao Phraya’s great wall.”
- (75) *Bangkok Post* (online edition), June 19, 2012, “Expert warns new barriers will make flooding worse.” *Bangkok Post* (online edition), June 22, 2012, “Barriers to ‘spare cities’ cause higher water levels elsewhere’.”
- (76) 筆者は、2012年9月6日に国立大学院大学 NIDA のアチャコーン助教授が引率する院生の視察団に同行させてもらい、助役と水管理責任者から説明を聞いた。以下の説明は、当日配布された冊子 (*Phaen pongkan nam thuum nakhon pakkret model phalang pakkret pong muang phon phai nam*) とパワーポイントのスライドフィルム (Kanborihan catkan uthokkaphai khong thetsaban nakhon pakkret), ならびに口頭説明に主として依拠している。
- (77) 2012年7月には投票総数の8割以上を獲得して6期目の当選を果たす。
- (78) 世評とは裏腹に、市内にチェーンワットナ店を構えるセントラル百貨店は何もしてくれなかったものの、ムアン・トーンターニーという副都心を開発する不動産会社バンコク・ランド社は100万パーツの寄付を申し出た。
- (79) 市の説明によると、仮に全域の8万戸が水没すれば、中央政府が1戸あたり5000パーツ合計4億パーツの見舞金を支払うことになっているので、市の予算能力を超えるほどの対策費を投入しても、その方が安価であった。しかも、近隣地域が軒並み水没したため、市内の大型ショッピング・センター (セントラル百貨店チェーンワットナ店) をはじめとする商店には客が殺到し、賃貸住宅の需要もうなぎ登りとなって大いに潤った。水害 तरीである。
- (80) 内務省防災・減災局が2012年3月15日に開催した2011年洪水に関するセミナーでは、「地域社会のまとまりの強さが災害対応に成功する鍵になる。地域社会が強い場合には、隣人たちが助けてくれるので、被災者は苦難が軽減されると感じる」という教訓が指摘されている (DDPM [2012])。これは、バンコクやその近郊の新興住宅地ではそうしたまとまりが弱いことをふまえた指摘である。

- (81) *Khom Chat Luk* (online edition), November 14, 2011, “Pakkret model ruam cai thetsaban wat ban.”
- (82) *Prachachat Thurakit* (online edition), November 14–16, 2011, “Pakkret mahanakhon mai yom com chaoban siyasala raksa phunthi haeng.”
- (83) (注82) に同じ。
- (84) *Matichon* (online edition), September 5, 2012, “Chaona bangpain loi kho kio khao ni nam thuum kwa phan rai lang fon kranam caophraya nun sung.”
- (85) *Thai Rat* (online edition), September 6, 2012, “Kromchon caeng na ayutthaya com mai kio som nam thuum krung.”
- (86) *Matichon* (online edition), September 12, 2012, “Homrong suknam poet chak suk phuwa ko.tho.mo.suk rattthaban-fai khan.”
- (87) *Thai Rat* (online edition), October 14, 2012, “Pho. tho. cong wen ko. tho. mo. mai loek mai sangop suk rut hung sai—umong yak.”
- (88) *Matichon* (online edition), January 22, 2013, “Chao ban pathumthani rong mak ban 676 lang mai dai rap ngoen yioya nam thuum cak rattthaban.”
- (89) *ASTV Manager Online*, January 22, 2013, “Chao pathum rong mak sat ro.bo. pu song matrathan, mai daeng ot kha chotchoei nam thua..”
- (90) *ASTV Manager Online*, December 21, 2012, “Chao krung kao 4 amphoe buk salaklang rong ngoen yioya nam thuum pi 54.”
- (91) *Daily News* (online edition), Jan 15, 2013, “Chaoban amphoe phachi buk thamniap kho ngoen yioya nam thuum caonathi nae nam hai pai po.pho..”

〔参考文献〕

- Department of Disaster Prevention and Mitigation. Ministry of Interior (DDPM) 2012. *Sarup phon kan sammana pha wikrit mahauthokkaphai 2554 triam phrom rap mu wikrit nam 2555*, Bangkok: DDPM.
- Department of Drainage and Sewerage. Bangkok Metropolitan Administration (DDS) 2010. *Krungthep yu khu sainam*, Bangkok: DDS.
- Electricity Generating Authority of Thailand (EGAT) 2011. “Khotthetcing ruang kan rabai nam khong khuan phumiphon lae khuan sirikit,” *ASTV Manager Online*, November 2, (<http://www.manager.co.th/Home/ViewNews.aspx?NewsID=9540000139927>).
- Kasian Techaphira 2011. “Muang thai nai ngao nam,” *Matichon* (online edition), November 11.
- ‘Krasopsai’ 2011. “Sinlatham kap withikan catkan nam thuum,” *Prachathai*, November 14.
- Mana Sumthong 2012. *Tammai? nam thuum yai thalom muang*, Bangkok: C Education.
- Nithi Iosiwong 2011. “Sing thi thuk thing nai yam mai thing kan,” *Matichon* (online edition), November 7.
- Phit Phongsawat 2011. “Phit Phongsawat tiu wicha bangkhap kanmuang phang muang ruang uthokkaphai,” *Matichon* (online edition), November 7.
- Prawit Rotcanaphruk 2011a. “Khlongsamwa khon krungthep kap khwamchua ruang laksana phiset khong sangkhom thai,” *Prachathai*, November 1.

- (Pravit, Rojanaphruk) 2011b. “No hope for democracy if backing for Army rule continues,” *The Nation* (online edition), November 16.
- 2011c. “Kantokyam sathana phiset khong thahan nai wikrit nam thuam,” *Prachathai*, November 17.
- Suwipha Butsayabanthun 2012. “Tham ha khwampentham ngoen chotchoei namthuam,” *Than Setthakit* (online edition), May 28.
- Somsak Ciamthirasakun 2011. “Somsak ciam mai chua mi phaen ploi nam thamlai ratthaban,” *Thai E-News*, November 2, (http://thaienews.blogspot.com/2011/11/blog-post_02.html).
- Supphalak Kancanakhundi 2011. “Pokpong krungthep channai khu kanpokpong kiattiphum ha eng khwam luamlam,” *Prachathai*, November 21.
- Thirachai Phuvanatanarubala 2011. “Phaen mae bot catkan nam thuam thang prathet,” October 28, (<http://www.facebook.com/notes/thirachai-phuvanatanarubala/%E0%B9%81%E0%B8%9C%E0%B8%99%E0%B9%81%E0%B8%A1%E0%B9%88%E0%B8%9A%E0%B8%97%E0%B8%88%E0%B8%B1%E0%B8%94%E0%B8%81%E0%B8%B2%E0%B8%A3%E0%B8%99%E0%B9%89%E0%B8%B3%E0%B8%97%E0%B8%B1%E0%B9%89%E0%B8%87%E0%B8%9B%E0%B8%A3%E0%B8%B0%E0%B9%80%E0%B8%97%E0%B8%A8/268300669879290>).